

## 第1章

# インド北東地方の紛争

——多言語・多民族・辺境地域の苦悩——

井上 恭子

### はじめに

インド北東地方は、アルナーチャル・プラデシュ (Arunachal Pradesh)、アッサム (Assam)、マニプル (Manipur)、メガーラヤ (Meghalaya)、ミゾラーム (Mizoram)、ナガランド (Nagaland)、トリプラ (Tripura) の7州からなり、バングラデシュ、ブータン、中国 (チベット)、ミャンマーに囲まれた地域である。

北東地方の住民構成は複雑である。住民は、本来の住民に加え、チベット、ビルマ、さらにはタイなどから移動し定着した住民、イギリス植民地期のベンガルからの移住者、インド他地域からの移住者、バングラデシュからの非合法移民など、言語を異にする多数のエスニック・グループからなっている。移住の時期が古い場合は、時代によって、場所によって、枝分かれして土着化が進行していった。これに対して近年の移住は、短期間に大量の人口流入という形をとっている。そのため、在来住民の生活・経済圏への侵食が激しく、軋轢を生んでいる。

北東地方は、ミャンマー、中国に接する辺境として、また、多くの少数民族が居住する地域として、イギリス植民地期をとおして、さらに1947年の独

立以降も、インド他地域と異なる扱いを受けてきた。英領時代前期には英領ベンガル・プロビンス (Bengal Province) の一部として統治され、1874年に降はアッサム・プロビンス (Assam Province) として別個の統治単位となったものの、常にベンガル・プロビンスに従属する扱いを受けた。また、「少数民族の保護」の名目で「ライン・システム」(line system) と呼ばれる入域規制が導入された<sup>1)</sup>。1935年には、アッサム平野部以外の、少数民族<sup>2)</sup>の居住する丘陵地が「隔離地域」と「準隔離地域」に区分され<sup>3)</sup>、前者はイギリスによる直接行政下に置かれ代議権がなく、後者は代議制が限定的に付与されたものの厳しい行政管理下に置かれた。隔離・隔絶がイギリスの北東地方への政策であった。

1947年のインド独立で北東地方はインドに帰属したが、植民地時代にインド他地域から隔離されてきた歴史は、インドへの統合に障害となり、反インド運動・反政府運動への素地となった。そもそも北東地方には、インド独立前から独自の存在を模索する動きがあり、イギリスの撤退に直面して、インドへの併合を望まない地域・住民の間では独立さえ志向された。独立後のインド国家建設の方向は、このような分離・独立を志向するグループとは当然のことながら相容れなかった。脱植民地インドとして国民国家の建設が最大かつ緊急の課題であったことから、複雑な背景を持つ辺境へのインド政府の対応は一方的かつ強圧的であった。加えて、1962年の中印国境紛争によって北東地方はインドの安全保障上の戦略地域となった。安全保障上の障害となる反政府運動は弾圧され、反対勢力を武装闘争に向かわせ、それに対処するために軍が動員されるという連鎖のなかで、暴力の拡大を招いた。現在、北東地方で活動する反政府武装組織は50以上もあり<sup>4)</sup>、そのうちで活動が報道され注目されている組織は10を超えている。

住民間の対立も、北東地方の深刻な問題である。北東地方は、人口過密なベンガル地方の後背地として英領時代に人口流入が加速した。1947年のインド・パキスタン分離独立、さらには1971年のバングラデシュ独立の際には、東パキスタン(東ベンガル) = バングラデシュから大量の難民が流入した。

移住者は土地を獲得し、開墾し、領域を広げ、在来住民を圧迫し、土地の住民構成を変えた。アッサム州で1970年代末から1980年代半ばにかけて展開された「外国人」排斥運動は、このような人の移動によって生じた住民間の軋轢から発生した。「外国人」排斥運動は政治的妥協により収束したが、住民対立という問題の解決にはならず、暴力的対決は形を変えながら続いている。

本章では、インド北東地方の多言語・多民族・辺境という特性に注目し、そのような北東地方の紛争を、国家への統合過程・国民国家形成過程のなかで発生する矛盾としてとらえる。第1節では、紛争の背景として、北東地方の概要と歴史を紹介し、第2節で、武力紛争の事例として「ナガ」の反インド・独立要求武装闘争をとりあげ、第3節で、住民間の対立による紛争の事例としてアッサムの「外国人」排斥運動を検討する。

## 第1節 北東地方の概要・歴史

### 1. 北東地方の概要

2001年センサスでは北東地方の人口は3850万人でインド総人口の3.8%、面積は25万5000平方メートルでインド総面積の7.8%である（表1）。北東地方の西端は、ブータンとバングラデシュに挟まれたシリグリ回廊<sup>5)</sup>によってインド他地域と結ばれている（図1）。地形は、西チベットを源とし北東から西に向かって北東地方を横断してベンガル湾に注ぎ込むブラーマプトラ川の流域平野を山地・丘陵地が挟み、東南部は山脈によってミャンマーと隔てられている。平野・盆地では農耕が、山地・丘陵地では移動焼畑農業も行われてきた。

住民構成はインド他地域とは大きく異なる。エスニシティーを形成する要素のひとつである言語をとってみると、インド・ヨーロッパ語族とドラヴィダ語族系の言語が主流のインド他地域と異なり、インド・ヨーロッパ語族の

表1 北東地方の概要

	人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	識字率 (%)		
				男女	男	女
アルナーチャル・プラデシュ	1,091,117	83,743	13	54.74	64.07	44.24
アッサム	26,638,407	78,523	340	64.28	71.93	56.03
マニプル	2,388,634	22,327	107	68.87	77.87	59.70
メガーラヤ	2,306,069	22,429	103	63.31	66.14	60.41
ミゾラーム	891,058	21,087	42	88.49	90.69	86.13
ナガランド	1,988,636	16,579	120	67.11	71.77	61.92
トリプラ	3,191,168	10,492	304	73.66	81.47	65.47
全インド	1,027,015,247	3,287,263	312	65.37	75.85	54.16
北東地方	38,495,089	255,180				
全インド比 (%)	3.75	7.76				

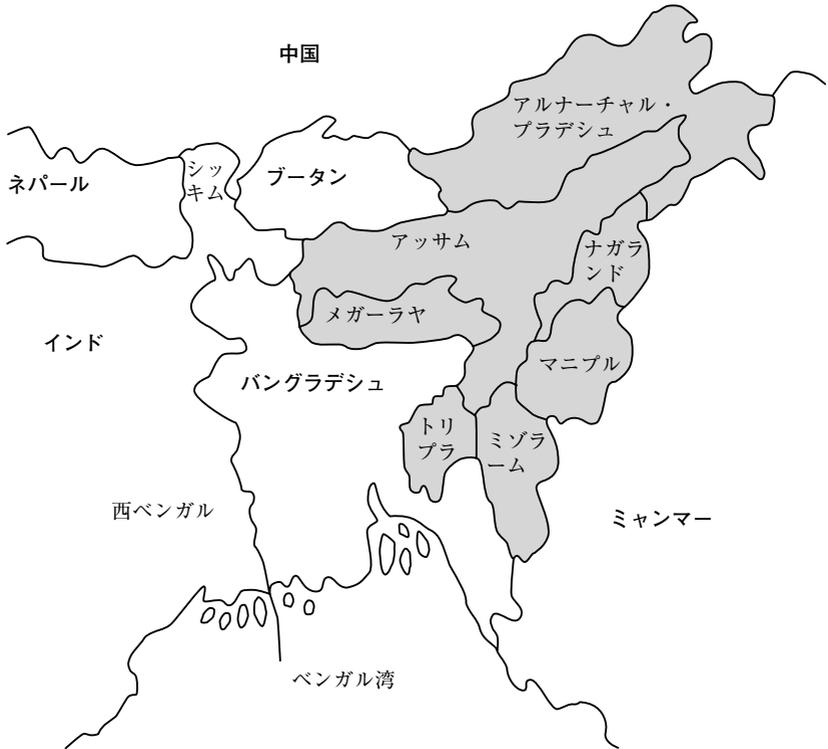
(注) 人口、識字率、人口密度は2001年。

(出所) 2001年センサス。

アサミヤ<sup>(6)</sup>を除くとチベット・ビルマ語系の言語が大半で、しかもそれらはさらに多数の言語に枝分かれしている。インドのチベット・ビルマ語族言語話者人口のほとんどが北東地方に居住している<sup>(7)</sup>。これは、彼らの土着性を示すが、その一方で上に述べたように北東地方には他地方からの人口流入が著しい。とくに、隣接するベンガル地方からの人口流入が目立つ。また、北東地方の諸言語のなかには、上記アサミヤのように話者人口が多いため優位に立つ言語と並んで、多数の少数派言語が存在する。北東地方には細分化された言語に基づく住民の集団帰属意識・差異意識があることが推測される(井上 [2002])。

宗教人口構成にも特徴がある(表2)。州によって違いがあるものの、全国平均に比してヒンドゥーとムスリムの比率が低い州が多く、逆に、キリスト教、仏教、その他宗教の比率が高い。メガーラヤ、ミゾラーム、ナガランドの3州でキリスト教人口比が高いが、これは植民地時代のキリスト教団による宣教活動の結果である。

図1 北東地方地図



## 2. イギリス植民地時代

次に、北東地方の歴史とその特徴を概説しておく。

北東地方に、上ビルマから進出したシャン族 (Shan) によってブラーマプトラ川上流域にアホム (Ahom) 王国が樹立されたのは13世紀前半である。アホム王国は1818年にビルマ軍の侵略を受け、カルカッタに拠点を置くイギリス東インド会社に支援を要請、これに応じたイギリス東インド会社軍とビルマ軍の間で第1次イギリス・ビルマ戦争が戦われた<sup>(8)</sup>。この戦争はイギリスの勝利に終わり、1826年締結のヤンダボー条約 (Treaty of Yandaboo) でビ

表2 北東地方諸州の主要宗教別人口比 (%)

	ヒンドゥー	ムスリム	クリス チャン	シク	仏教徒	ジャイナ 教徒	その他	不明
アルナーチャル・プラデシュ	37.04	1.38	10.29	0.14	12.88	0.01	36.22	2.04
アッサム	67.13	28.43	3.32	0.07	0.29	0.09	0.62	0.05
マニプル	57.67	7.27	34.11	0.07	0.04	0.07	0.77	-
メガーラヤ	14.67	3.46	64.58	0.15	0.16	0.02	16.82	0.14
ミゾラーム	5.05	0.66	85.73	0.04	7.83	-	0.27	0.42
ナガランド	10.12	1.71	87.47	0.06	0.05	0.10	0.48	0.01
トリプラ	86.50	7.13	1.68	0.03	4.65	0.01	-	-
全インド	82.00	12.12	2.34	1.94	0.76	0.40	0.39	0.05

(注) 全インドの集計は、センサスが実施されなかったジャンム・カシミール州を除く。

(出所) 1991年センサス。

ルマ軍はアホム王国領域つまりアッサムから撤退し、アホム王国は領土の一部を東インド会社に割譲した。これを機に東インド会社がアホム王国に利権を確立した。その後アホム王国は、領土と権限を次々と東インド会社に奪われていき、1838年に消滅した<sup>9)</sup>。

イギリスの北東地方支配は、1857年のインド大反乱を経てインド直接支配が実現したことで拍車がかかった。支配領域の拡大と組み替えがひとつの特徴である。北東地方はイギリスのインド統治政策によって揺れ動いた。1874年までイギリスは、アッサムを英領ベンガル・プロビンスの一部として統治し<sup>10)</sup>、1874年に、ベンガル副総督 (Lieutenant Governor of Bengal Province) 下の長官 (Chief Commissioner) が行政責任を持つアッサム・プロビンスとなった。その後1905年から1921年にはアッサムを東部ベンガルと併合して「東ベンガル・アッサム・プロビンス」(East Bengal and Assam Province) として統治した。これはいわゆる「ベンガル分割」であるが、アッサムに関しては、ムスリムが多い東ベンガルに併合されたことからベンガリー・ムスリムのアッサムへの流入が促され、アッサムにおけるベンガリーの人口比率が高まった。ベンガル分割は、全インド規模で展開された激しい反対運動の結果1921年に撤回され、アッサム総督を頂くアッサム・プロビンスが誕生したが、プ

ロビンスとしての独立性は低かった<sup>11)</sup>。また、これ以降もアッサムへの人口流入は止まらず、先住者の生活領域と経済利権を侵食する移住者という形で新旧住民間に緊張を生んだ。一方、支配領域の拡大という面では、カーシー(Khasi)、ジャインティア(Jaintia)といった丘陵地域の小王国がイギリスに併合され、少数民族が居住するルシャイ(Lushai = Mizo)丘陵、ナガ(Naga)丘陵も制圧・併合され、次々にアッサム・プロビンス内の県となっていった。

次に、インド独立後の北東地域に大きな影響を与えた問題として、植民地期末期の地方政治によって加速された入植問題と、独立に際しての帰趨問題について触れておきたい。

インド他地方の反英植民地運動が北東地方に浸透する契機として、インド国民会議派(Indian National Congress, 1882年創設)による1921年のアッサム州会議派委員会の設立がある。組織の成立を契機に、北東地方から全インド・レベルの反植民地運動への参加が加速し、アッサムの将来についての議論を活発化させた。そのようななか、1935年のインド統治法(Government of India Act 1935)に基づいた代議制度導入により、政治対立が浮上した。政治の主たる対立軸は「住民」と「北東地域の帰趨」である。

先に、アッサムへのベンガルからの人口流入について触れた。表3は20世紀にはいつてからのアッサム(現アッサム州域)についての人口変化である。全インド人口増加率に比してアッサムの人口増加率は高い。その主因はアッサムへの他地域からの人口流入である。アッサムへの人口流入のひとつの契機は、1930年代に始まる茶園の開設である。急速に拡大していった茶園は、土地からの農民の排除とともに外からの大規模な労働者の導入を促した。外部から導入される茶園労働者の人口は、家族も含めて毎年数十万人の規模に達し、雇用契約終了後も故郷に戻らず茶園近隣に土地を得て定住する者も多かった(Guha [1977] [1991], Barpujari [1998])。茶園だけでなく、石油・石炭開発、施設建設、道路建設、鉄道建設への労働需要があり、流入が増加した(Baruah [1999: 46])。このような開発に伴う人口流入に加えて、なによりもアッサム旧来の住民の生活圏を侵食し、住民構成を大きく変えていったの

表3 アッサムの人口変化

年	アッサム			インド
	人口 (万人)	増加率 A (%)	年率 (%)	増加率 A (%)
1901	329			
1911	385	16.99	1.58	5.73
1921	464	20.47	1.88	6.30
1931	556	19.92	1.83	11.00
1941	669	20.37	1.87	14.23
1951	803	19.94	1.84	13.31
1961	1,084	34.97	3.05	21.64
1971	1,463	34.95	3.04	24.80
1991	2,241	52.44	2.16	48.24

(注) (1) 1981年にアッサムではセンサスが実施されず。

(2) 人口増加率 A は10年間、ただし1991年の人口増加率 A は1971~91年の20年間。

(出所) Hussain [1993: 61]。1991年は同年センサスから集計。

はベンガルからの移住者であった。これにはイギリスの植民地行政が関係している。

ワイナーはアッサムの人口増について、1901年の人口330万が、1901年から1971年に全インドと同率(130%)で増加した場合、アッサムの人口は1971年に760万となるとし、現実の人口1500万との差は「19世紀半ば以降の移住者とその子孫」との推測を示している(Weiner [1978: 81])。イギリス植民地期の移住者の多くは、人口過密の東ベンガル地方からのベンガリー・ムスリムであった(Weiner [1978: 100])。先述したアッサムの東ベンガルとの統合、また、ベンガルとの境界に位置するシレット(Syleht)県がアッサム・プロビンスに帰属していたことも<sup>12)</sup>、ベンガルからアッサムへの人口移動を容易にした。東ベンガルからの移住者は、未開墾地開拓と同時に、イギリスがアッサムに導入した金納税制の負担から土地を失い周辺地域に追いやられたアッサム農民の土地にも流入した(Roychowdhuri [1986: 43-45])。グハは、入植はイギリスにとって歳入増となった、と指摘している。東ベンガルからの移住者は耕作技術に優れ、アッサムにジュートやムーング豆などの新しい作物栽培を導入したからである(Guha [1977: 102, 258])。

先に述べたように、1935年インド統治法により、アッサムに代議制が導入され政権が樹立されたが、政権交替が繰り返され、そのなかで人口流入・移住問題が争点となった。政治対立は、ヒンドゥーを中心とするアッサミーとベンガリーを含むムスリムという、出身地・宗教に基づく対立の様相を帯びた。この対立は、全インド・レベルではパキスタン建国を希求するムスリム連盟 (Muslim League)<sup>13</sup>とインド統合を主張する会議派との対立と重なるようになり、イギリスのインドからの撤退が迫るにつれてアッサムの帰趨をめぐる攻防に転じた。移住・入植による住民構成の変化は、独立に際しての北東地方の帰趨を決定する重大な問題と考えられたのである。それだけにアッサムへの人口流入についての対立は厳しかった。会議派系政権がアッサムへの移住・入植の禁止を主張したのに対して、ムスリム連盟系政権は、ムスリム人口の増加によってアッサムがムスリム地域としてパキスタンに併合されることを希望し、ベンガルからのムスリムの移住を奨励した。例えば1939年11月に会議派系連合政府辞任の後を受けて樹立されたムスリム連合系政権 (第3次政権、サードウッラ (S. M. Saadullah) 首相) は、「アッサムをムスリム化する」ために東ベンガルからのムスリムの定住を促すべく、「土地開発」と「食糧増産」(grow more food) の標語を掲げて入植を促し、入域規制の廃止も主張した (Hazarika [1995: 58-59])。同政権は1941年7月には定住政策 (Land Settlement Policy) を発表し、アッサム政府所有地への入植を認めた。さらに同政権は1943年、新たな食糧増産計画を作成し、放置地の耕作、入植、放牧を奨励した<sup>14</sup>。このような政策の結果、東ベンガルからアッサムに多数のベンガリー・ムスリムが移動していった。ハザリカは、この過程でベンガリー・ムスリムが「アッサムにとって最大のよそ者・敵対すべき存在」として形成されていったと指摘する (Hazarika [2000: 281-286])。

イギリスの撤退が間近になるにつれて英領インドがどのような形で独立するのか焦点となり、北東地方がどのように扱われるのかが重大な問題として浮上した。独立を控えて、北東地方の帰趨をめぐるさまざまな思惑が錯綜していたことにも触れておきたい。というのは、その過程を経て独立後の北

東地方が性格づけられたからである。

「北東地方の独立」を示唆するものとしては、すでに1930年代終わりから1940年代の初めにかけて、北東地方に関係したイギリス人の間から、北東地方をインド本体と切り離し独立した地域として将来を考える「独立北東辺境地域」構想や、「クラウン・コロニー」構想などが提示されていた<sup>15)</sup>。少数民族のナガやミゾなどのように独立を主張する動きや、そうでないとしてもアッサムから少数民族地域の分離、また、アッサム内にとどまるとしても自治の拡大を主張する動きも現れた。

そのようななか、独立の形態を案出するために1946年にイギリスがインドに派遣した内閣使節団は、インドとパキスタンの分離を提案し、そのなかで、アッサムの東ベンガルとの、つまりベンガル東部のムスリム地域との結合を提案した。これに対してアッサムから、アッサミーをベンガリーに従属させるもの、との強い反発がでた。これは、アッサミー・ヒンドゥーからのベンガリー・ムスリムへの反発にも根ざしている。

しかし会議派中央首脳部は、内閣使節団の提案、つまり北東地方のインドからの切り離しを承認した。その結果、会議派中央首脳部決定を受け容れられないとするアッサミー・ヒンドゥーを中心とするアッサムの会議派が反対運動を展開した<sup>16)</sup>。この問題は結局、最後のインド総督マウントバテンによる裁定に持ち越され、1947年6月にマウントバテンは、北東地方のインドへの帰属を決定した<sup>17)</sup>。このようにして北東地方は、1947年8月15日にインド独立とともにインドの一部となったが、帰属をめぐるベンガリーとアッサミーの対立、ヒンドゥーとムスリムの対立、さらに独立・自治を求める少数民族の動きなどの問題を抱えていた。さらに、インド中央の政治が北東地方の放棄を決断したことで受けたアッサムの孤立感・疎外感、また中央政治への不信感は強かった。

### 3. 独立後

独立直後の北東地方の地域構成は、旧アッサム・プロビンスであるアッサム平野部および丘陵地諸県と北東部国境地帯の北東辺境区（North Eastern Frontier Tracts: NEFT）に加えて、トリプラ藩王国、マニプル藩王国という形であった。このうちトリプラ、マニプル両藩王国は、1949年にインドへの併合を決めた。独立後のインド政府は、このような北東地方の状況にきめ細かく対応してきたとはいえない。むしろ、北東地方をインド他地方と異なる扱いをするという点で、イギリス時代の隔離政策の踏襲であるともいわれる（Fürer-Haimendorf [1991: 39], Savyasaachi [1998: 13]）。

1950年施行のインド憲法は、インド各地に点在する少数民族を法で保護すべき「指定部族」(Scheduled Tribes)<sup>18)</sup>と特定したが、北東地方の少数民族にもこれを適用した。すなわち、北東地方の「指定部族」地域について憲法第6付則を設けて、丘陵部指定部族地域を、県評議会を持つものの自治性は低い「自治県」としてアッサム州知事の行政下に置き、北東辺境区はアッサム州内の特別行政区として継続させた。つまり、旧アッサム・プロビンス内の諸地域・諸民族の個性・独自性に関して、「部族地域」として統治するようアッサム州内に統合することで対応した<sup>19)</sup>。トリプラとマニプルには州の地位が与えられず中央政府権限の強い中央政府特別行政地となった。

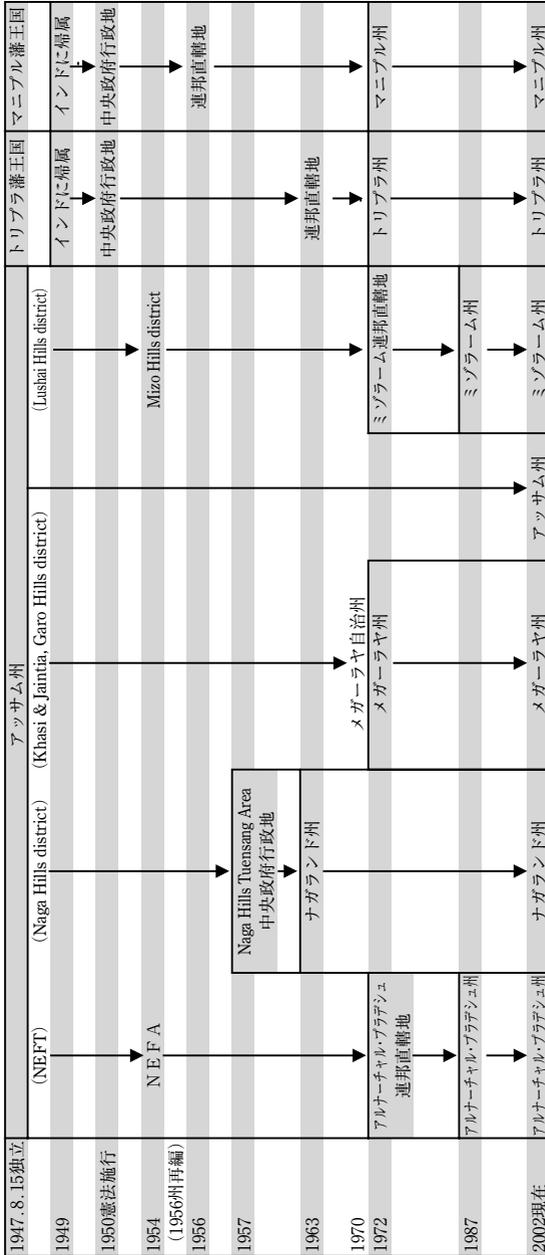
続いて1956年に実施された州再編では、言語をもとにインドに14州が成立したが、北東地方についてはアッサム州が成立したのみで、アッサムの丘陵地域の各少数民族から出されていた独自言語に基づく州要求<sup>20)</sup>は拒否された。州再編を検討した委員会報告書は、多言語地域のアッサムを旧域のまま維持することに加えて、トリプラとマニプルをアッサムに併合することも勧告した<sup>21)</sup>。これは実行されなかったものの、アッサム州に統合された諸少数民族地域からはアッサミーへの従属を制度化するものということで不満が上がり、そのなかから自治拡大要求、州設立要求、さらにはインドからの分離・

独立要求も生まれた。以降、北東地方は、いったんはアッサム州に統合された丘陵地域が次々とアッサムから分離されて州を形成するという道を辿った。

図2は北東地方の州形成過程を示している。アッサム州から4州が次々と分離し成立している。これら4州は植民地時代の丘陵県と北東辺境特別地域で、少数民族居住地域として入域が制限されていた地域である。これらの地域では独立前からすでに、地元の少数民族の利益を代表する政治・文化団体が結成され活動を展開していた。独立後これらの団体は、アッサム州との併合に対する反対運動や自治拡大要求、州設立要求に向かった。4州のうち、ナガランド州の成立は1963年と比較的早く、ほかの3州が成立したのは1972年以降である。ナガランド州成立は、独立前の自治要求の系譜をひく地域自治要求と、これに応じない政府、交渉決裂からナガランド独立宣言、武力蜂起、政府軍との衝突、穏健派との妥協による州成立、さらに妥協に反対するグループの武装闘争の継続、という過程をとった。ナガランド州が他の丘陵県に先駆けて州成立で先行した背景には、中印国境の軍事的緊張が高まるなかでナガ紛争の早期決着を中央政府が必要としたという事情がある。

ナガ紛争については後述するが、ナガランド州成立は、他の丘陵地域からの自治拡大要求、アッサム州からの離脱要求、州成立要求を促した。例えば現メガーラヤ州については、英領アッサム・プロビンスの諸丘陵県<sup>22</sup>として独立後もアッサム州に含まれたが、1954年10月に丘陵県諸団体代表が会合し、州再編に際して独自の丘陵州の設立を求める決議を行った。この要求は容れられなかったが、この動きは、1960年にアサミヤをアッサム州公用語とする動きに対する丘陵県からの反対運動という形で再燃した。アサミヤの州公用語化という平野部アッサミーの要求は、丘陵地域のアサミヤ化、アッサム化であり、言語と文化を異にする丘陵地域の諸民族には受け容れられるものではなかった。丘陵県諸団体代表は1960年7月に全党丘陵指導者会議 (All Party Hill Leaders' Conference) を結成し、丘陵県のアッサムからの切り離しを中央政府に要求した (Sinha [1970])。メガーラヤの場合、運動が独立要求でなく、中央政治・アッサム州政治に参加するなかで運動が展開されたこと、

図2 北東地方の州編成過程



(注) 1950年憲法はトリプラーとマニプルを「Part C states」とし、中央政府の行政下に置いた。

NEFT: North East Frontier Tracts, NEFA: North East Frontier Agency.

連邦直轄地 (Union Territories) は、中央政府の直接行政下にあるが議会・政府を持つことができ、一定の自治権を付与される。  
(出所) 筆者作成。

丘陵県という領域が明確であったこと、さらに、住民は丘陵地域少数民族であるカーシー (Khasi) とガロ (Garo) が人口の8割 (1991年センサス) を占めるという構成から、比較的平穏な州成立過程を辿った。

住民のほとんどが少数民族であるアルナーチャル・プラデシュ州の場合も、州への移行は平和的に実行されたが、これは住民からの要求運動よりも、中央政府主導による州成立であった。この地域は独立に際してアッサム州に組み込まれたが、中国と接する地であり国境が確定していないことから<sup>23</sup>、軍事的重要性が高く、実際には中央政府が行政に直接関与する特別地域であった (Rustomji [1983], Elwin [1997])。この地域は1972年に連邦直轄地となり、1982年に州となった。北東地方の州再編の動きに対応した措置といえるが、州昇格によりアルナーチャル・プラデシュが、中央政府行政下の特別地域ではなく他州と同等の位置にあること、つまり国家統合が完了していることを、中国に対して示す必要からの措置とも考えられる。

## 第2節 反インド独立武装闘争：ナガ紛争

### 1. ナガの隔離と孤立

ナガは単一の民族ではない。主要な少数民族は14を数え (Misra [2000: 16])<sup>24</sup>、相互に敵対する場合も少なくなく、それぞれ別の言語を持ち、その言語名によって呼ばれている。ただし経済生活、政治社会制度、伝統・習慣、領域、土地への支配関係などで、共通性を持っている。諸民族間の共通言語はアサミヤを柱にしてナガの諸言語を混ぜたナガミーズと呼ばれるリング・フランカである (Bhaumik [1998: 322])。ナガの語源は、アサミヤおよびベンガル語の「裸」(naked) といわれる (Elwin [1969: 47])。アホム王国時代、丘陵地住民が平野部を頻繁に襲ったことに起因するアホム側からの呼称・蔑称であろう。ナガとアホム王国との関係は、アホム王はナガを臣下と位置づけ、

奴隷労働など形の徴税や物品を徴収したが直接支配はせず、服従のみを求めたとされる (Misra [2000: 18])。イギリス時代、ナガ丘陵はアッサムに組み込まれたが、イギリスも、ナガ丘陵地から平野部を襲撃し略奪するナガに手を焼き、1831年から1850年にかけて10回にわたる遠征・調査隊を繰り出した。第10次遠征でナガと「非干渉」で妥協し、撤退したが、その後もナガとの紛糾は続いた。1873年から1880年にかけて激しい戦闘を経て、1897年にナガ地域中心部を軍事制圧し、1881年に「隔離地域」ナガ丘陵県を設置した。ただし中国・ビルマに接するナガ地域には手を付けず非統治地域 (un-administered area) として「放置」した。

イギリスの行政は、ナガ地域の孤立性を維持するものであった。イギリスは、ナガとの摩擦を最小限にとどめるために、ナガの伝統的社会制度をこわさず、干渉を控えた (Rustomji [1983: 23-24], Baruah [1999: 34-35])。むしろナガの独立性を進める動きさえあった。1918年にはナガ丘陵県のイギリス行政官 (Deputy Commissioner) で「ナガの守護神を自認」するチャールズ・パウゼイ (Charles Pawsay) が、政府職員、集落首長らを集めてナガの行政問題を協議する組織「ナガ・クラブ」 (Naga Club) を結成した。ナガ・クラブは1929年にナガ丘陵地の将来構想を検討し、イギリスが去った場合には「昔どおりの自治」を求めるとし、アッサムの一部としてとどまることを拒否した (Misra [2000: 28])。ナガ丘陵県は、隔離地であることで英領インド他地域との繋がりが希薄となり、ナガとしての存在と領域の保持が可能となった。また、隔離地でありながらキリスト教のミッション活動が認められたことから、キリスト教が浸透し、これもナガの特性となった。

ナガは、独自の領域を持ち、文化の共有を意識し、インド・アッサムとの一体感は希薄である (Misra [2000: 16])。ナガの社会・文化的生活様式の崩壊への危機感と領域への権利意識が、言語の違いを超えて、ナガとしてまとめる働きをした。ナガの場合、ファドニス定義するように、「特定の領域、信仰の共有、集団間に特性と認められる価値を共有する歴史的に形成された人々の総体」と理解するのが妥当であろう (Phadnis [1989: 14])。

## 2. 自治要求から独立宣言へ

上記ナガ・クラブは第二次世界大戦後にナガ民族評議会 (Naga National Council: NNC) と改称し、1945年6月にはイギリス政府への覚え書きで「非統治地域住民を含むナガ部族の統合」を主張した<sup>26)</sup>。この時点では独立を主張せず自治要求であるが、インド・アッサムへの併合に賛成しているのではない。しかしインド独立が近づくとつれて主張を鮮明化していった。1946年12月のNNC会議決議は、「すべてのナガ部族の統一と自由、自治 (home rule) を求める」との主張を掲げ (Misra [2000: 31]), 1947年2月には自決権要求をイギリス政府に提示し、要求の根拠としては、エスニックな特性があり、独特の社会・法・慣習を持ち、宗教ではアニミズムとキリスト教という特性があることなどを挙げた (Kumar [1996: 24])。続いて1947年5月、NNCは暫定政府を要求した。要求の内容は、(1)司法・行政・立法権を持つナガによる政府を樹立する、(2)ナガランドはナガに属す、(3)ナガ暫定政府は歳入・歳出の全権を持つ、不足分は守護国 (Guardian Power, つまりインド) が負担する、などとなっている (Misra [2000: 32])。

このような要求に基づき NNC は、ナガの将来について1947年6月にアッサム州知事と協議し、州知事と「9項目合意」を締結した<sup>26)</sup>。しかしこの合意は、そもそも当事者に合意締結権限があるのかという点で合意の正統性が疑問視され、そのうえ合意についてのナガと政府との理解は大きく隔たっていたことで、両者の対立を逆に深めるものであった。合意は、ナガの土地への権利と、伝統的生活と慣習法の保持を認め、ナガは自由意思に従って発展する権利があるとし、合意第9条で「10年間は現在の行政制度を継続し、その後、この合意の継続をナガが望めば継続、さもなければ新しい合意を作成する」とした。この第9条について両者の理解が対立した。州知事は、現状の継続を認めるが独立は認めないものと主張し、NNCは自決権・独立を認めるものと主張した。合意についてのこのような見解対立からくる紛糾の

なかで、NNC内では、穏健派の影響力が後退し、フィゾ（A. N. Phizo）ら強硬派が優勢になっていった。フィゾは1949年10月にNCC議長に就任して組織の主導権を握り（Guha [1977: 326]）、以降、NNCはインドからの独立を志向し、対インド政府武装闘争への傾斜を強めていく<sup>27)</sup>。

NNCはまず1950年2月に、独立かインド帰属かを問う住民投票の実施を宣言し、1951年5月に投票を実施した。住民投票の結果は「99%のナガが独立を支持した」とされる（Kumar [1996: 10], Hazarika [1995: 98]）。インド政府とアッサム州政府はこの結果を拒否した。NNCはインド政府と交渉を持ったが、話し合いは決裂し<sup>28)</sup>、NNCは1952年のインド第1回総選挙をボイコットした（Guha [1977: 326-327], Maxwell [1973: 10]）。しかしこの時期、住民投票に続くNNCの戦術は、まだ武装闘争には至っておらず、NNCは選挙ボイコットと「不服従運動」を展開した。不服従の内容は、(1)家屋税の不払い、(2)政府の開発事業への非協力、(3)視察旅行官吏への労働・食料提供拒否、(4)国家の公式式典ボイコット、(5)学校教員辞任、(6)生徒の退学、などである（Kumar [1996: 28]）。これに対してアッサム政府は1953年5月に治安維持条例を発令し、ナガに付与されていた地方行政権を廃止するという対抗措置をとった。さらに1955年7月にはナガ地域に武装警察隊と治安軍を派遣、同年8月にはインド陸軍が出動し、1956年1月に中央政府はナガ丘陵地域を「紛争地域」と宣言して軍の指揮下に置いた。フィゾは1956年12月に東パキスタンに脱出し、ロンドンに亡命した。

このように軍事圧力が強まるなか、NNCは1956年3月22日に「ナガランド連邦政府」（Federal Government of Nagaland）樹立を宣言した。国旗規定、軍の保持、人民主権共和国として100人で構成される議会を持つ議院内閣制、国家元首である大統領の国民による選出、宗教の自由の保障、などの内容の憲法を持つ（Kumar [1996: 28-30]）。ナガ軍の装備は、大戦中に入手した武器とインド軍から奪った武器で（Maxwell [1973: 11]）、勢力は1万5000人といわれる（Chaube [1999: 161]）。

### 3. 和解工作と武装対立

中央政府はナガに対して、軍事的対応の一方で行政措置をとり、並行して和解工作を進めた。行政措置とは、ナガの要求を一部とり入れた、ナガ地域のアッサムからの切り離しである。まず1957年にナガ地域を中央政府行政地としてまとめ、1963年12月にナガランド州として州を設立した。人口は35万人、この時点でインド最小の州である。

和解工作は、「インド憲法内での解決」を受け容れる NNC 内穏健派との対話である。まず、中央政府の後ろ盾で1957年8月に NNC 内穏健派はナガ人民会議 (Naga People's Convention) を結成した。ナガ人民会議は、暴力を非難し、ナガ地域を別個の行政単位とすることを要求し、ナガ問題の話し合い解決を訴え、中央政府・アッサム州政府との交渉を進めていった。ナガ人民会議は1959年10月の第3回会議で中央政府に対する16項目要求をとりまとめた。内容は、(1)ナガランド州設立、(2)州はインド政府外務省の管轄下に置く、(3)州知事もしくは政務次官を置く、(4)閣僚会議 (州内閣) は州議会に任を受ける、(5)州議会を置く、(6)連邦下院に議員2人、連邦上院に議員1人をだす、(7)ナガの宗教・社会慣習、土地・資源の所有と移転に関して連邦議会の立法権に制限を付す、(8)地方自治組織を設ける、(中略)、(16)ナガ地域への入域規制を継続する、などである (Kumar [1996: 33-34])。1963年のナガランド州設立では、これらの要求の多くが採りいれられた。

一方フィゾら独立主張派は和解派と決別し、武装闘争を強化する方向に向かった。1960年以降 NNC は、中国、パキスタンから軍事訓練・武器などを受け、ビルマの反政府組織の協力を得てビルマを拠点にして反インド武装活動を展開した。とくに1960年代半ばから武装活動が活発化した。パウミクは、「1956年の印バ戦争での敗北からパキスタンは中国と提携して北東地方のゲリラ活動を支援した、ナガ・ゲリラに続いてミゾ、マニプリも延安やチベットに行き、『人民戦争』訓練を受けた」としている (Bhaumik

[1998: 314-315])。またマクスウェルは、「1966年末に約300人のナガが発し、1967年1月に延安に到着、軍事訓練を受けた、彼らの指導者であったムイヴァ (T. H. Muivah)<sup>29</sup>は北京に行き、政治折衝・軍事訓練を受けた後、仲間とハノイに行き、ゲリラ訓練と近代兵器訓練を受けた、その後さらに300人が中国に派遣された」と記している (Maxwell [1980: 12-13])。ロイチョウドゥリも同様の経緯を記し、「中国は、マニプルのメイテイ (Meitei)、アッサムと東パキスタンのミゾ、ビルマのチン、シャン、カチン、カレンと連携をとるよう指示した」としている。また、1968年5、6月に、ナガ、ミゾの武装勢力とインド治安軍との激しい戦闘があり、インド政府は中国に「インド国内問題への介入、武装闘争を唆し、武器を供与している」ことを抗議した (Roychowdhury [1986: 160-162])<sup>30</sup>。

1964年に和平の試みがあった。新任のアッサム州知事ビマル・プラサード・チャリハ (Bimal Prasad Chaliha)、ナガ・バプティスト教会のイギリス人マイケル・スコット (Rev. Michael Scott)、ガンディー主義者ジャヤプラカーシュ・ナラヤン (Jayaprakash Narayan) の3人からなる和平使節団が2月に結成され、ナガランド連邦政府との交渉の結果、同年5月に「停戦」が合意された。ただしこの合意は、停戦実現に至らなかった。理由は、関係者間での「停戦」の定義と理解の食い違いである。和平使節団とインド政府の間では「停戦」は「政府の軍事行動の停止と地下組織の敵対行動の停止」と表現された。一方、和平使節団と反政府勢力の間では「停戦」では、反政府勢力は「停戦」を「ナガランド連邦政府とインド政府」つまり主権を持つ政府間の「停戦」と主張した (Chaube [1999: 165-166])。主権を掲げてインド政府との交渉に臨むナガランド連邦政府の姿勢と、ナガランド連邦政府の主権を否定するインド政府の姿勢は相容れない。1964年12月に和平使節団が和平案を発表したものの、インド政府とナガランド連邦政府の立場の隔たりは埋まらず、和平使節団は成果を生むことなく解体となった<sup>31</sup>。この時期、ミゾ丘陵県でミゾによる反インド武装闘争が展開されており、そのような状況のなかでナガ側にはインド政府への攻勢の手をゆるめる理由はなかった。

1970年代にはいってナガ問題に転機が訪れた。1971年のバングラデシュ独立でインドに友好的な政権が誕生し、北東地方の反政府武装勢力が聖域・通過地を失ったことが大きな理由である。ハザリカは、「1970年代初めインド政府はナガその他の反乱への戦略を構築した。戦略は、資金注入により反乱勢力を懐柔し、それと同時に、政治的、軍事的圧力をかけ続けることにより政治過程への参加を促すもの」と分析している<sup>32</sup>。1972年7月に政府はナガランドを、それまでの外務省管轄から内務省管轄に移したが<sup>33</sup>、これも統合を進める措置の一環といえる。政治過程への参加という点では、インド連邦議会ナガランド州選挙区の選挙や、ナガランド州議会選挙が実施され、州政府・州議会の体裁と機能が整えられていったという事実は重要である。インド政治制度の枠組みに従ったナガランド政治制度が作られていき、中央政府と州政府の手による地域開発も進められた。中央政府はナガ問題に、軍事圧力だけでなく、政治制度の構築と開発事業の実施によっても対応するようになった。

1975年、中央政府は軍事圧力を強化してNNC 穏健派から妥協を引き出した。11月11日の和平協定調印である。この和平協定でNNC 穏健派は「ナガランドはインド領」であることを認めた。

こうして政府はNNC 穏健派の取り込みに成功したのであるが、これは、新たな武装闘争の始まりとなった。NNC 強硬派は和平に強く反対し、あくまでも対インド武装闘争の継続を主張した。ただし、武装闘争の限界がかいま見られるようになり、NNC 強硬派の間に亀裂が生まれた。1978年にはロンドンで亡命中のフィゾがデサイ・インド首相（当時）と会談、これを妥協姿勢とみたムイヴァら強硬派が反発し、1980年にフィゾ<sup>34</sup>と決別してナガランド民族社会主義評議会（National Socialist Council of Nagaland: NSCN）を結成した。以降NSCNは、ナガランド州の領域を越えてナガが住むマニプル州やミャンマー西部などのナガ居住地域をナガの領域と主張し、「大ナガランド」構想を掲げてナガランド独立闘争を展開していった。NSCNのマニフェストには、(1)ナガランドにおけるナガの主権を主張する、(2)NSCNによる人

民独裁と、必要な場合に限り民主主義制度を採用する、(3)神を信じイエスキリストに人類の救いを求める、(4)搾取をなくし、すべての人々を平等に扱うための社会主義と経済制度を築く、(5)平和的方法によるナガランドの救済を否定し、国家を救い人民に自由を約束するために武力に期待する、と謳われている<sup>65)</sup>。NSCNはキリスト教国をめざすのか、人民独裁による社会主義建設をめざすのか、マニフェストからは判明しがたい。

しかしNSCNの武装闘争継続は、国際環境の変化から困難になっていった。1987年にインドと中国は関係を改善し、中国はナガなど北東地方の武装勢力への武器援助停止を約束した。ナガ武装勢力の活動が困難になっていくのと並行して、ナガが本来抱えていた諸民族間の対立が浮上し、1990年にはNSCNが分裂した。1990年代末には、インドとミャンマーの関係改善があり、インド北東地方の武装組織のミャンマー国内での活動領域も狭まっている。1998年には、ムイヴァ派NSCNと政府との間で停戦が合意され、2000年からは和平の話し合いが始まった。

ただし、このような停戦の動きがある一方で、既存の武装組織が新たに少数民族を動員して組織に組み込む例や、北東地方各地の少数民族が組織する武装組織間の、州域を越えた連携、それと同時に反目・対立による武装組織間の闘争も目立つといわれる(Hazarika [1995: 244-245], Barpujari [1998: 109, 113-115], Misra [2000: 57-58])。北東地方の少数民族が、領域を主張して自治・自決を求めるとき、軍事的対応には限界があり、しかし政治の対応は硬直的で権力行使型である。亀裂が深まったときの対応は後手にまわり、解決方法として暴力が選択される。ひとつの和解が、新たな暴力的対立を生むという連鎖を断ち切る方法は見いだされていない。

### 第3節 アッサムの「外国人」排斥運動

#### 1. 運動の背景

アッサムの人口膨張については先に触れた。アッサムの人口構成は、流入人口によって変化してきた。独立前は東ベンガルからのベンガリー・ムスリムが流入人口の主流を占め、独立時には東ベンガルからのベンガリー・ヒンドゥー難民<sup>36</sup>、さらに1971年以降数年はバングラデシュ独立の際の戦争難民<sup>37</sup>が流入人口の多くを占めた。アッサムに移住する非アッサミーには、このほかにインド他地方からの移住者があり、また隣国ネパールからの流入人口も少なくない。しかしアッサミーにとっての最大の対立すべき「よそ者」は、開放状態の国境を越えて進入し、定着し、アッサミーの土地を奪い、権域を浸食するベンガリーであった<sup>38</sup>。アッサミーとベンガリーの利害対立関係は、アッサムから丘陵地諸県が次々と分離していく過程でさらに鮮明となっていく。ワイナーは、「1970年代初めのアッサム州分割は、アッサムの文化的多様性を低めた一方、在来アッサミーと移住コミュニティの間の緊張を高めた」と分析している（Weiner [1978: 86-97]）。

アッサムの流入人口問題は、アッサム州政府の手に余るものであったが中央政府の支援は得られず、中央政府の理解も得られなかった。例えば、1947年から1950年にかけて200万といわれる東パキスタンからのベンガリー・ヒンドゥー難民の処遇をめぐる、アッサム州政府が土地の不足を理由に挙げて、際限のない難民の受け容れに難色を示したとき、ネルー首相（当時）は、アッサムの姿勢を「偏狭」と非難し、難民受け容れがインド中央政府の優先事業であり、アッサム州政府が拒むなら財政援助を削ると回答した<sup>39</sup>。アッサムは中央政府の無理解に反発した。また、1964年にアッサム州議会は、「アッサム州の安全保障：東パキスタンからの流入」決議を採択し、東パキスタン国境に無人地帯の設置を要求した。これに対しても中央政府の反応は

乏しく、アッサムは不満を募らせた。

アッサムのアッサム主義、つまりアッサミーの優越を主張する動きは、独立直後から顕著で、非アッサミーとの紛糾の種であった。アホム文化協会 (Asom Sahitya Sabha, 1917年設立) は1950年代にアサミヤの州公用語化を主張し、運動を展開した。その結果、1962年に州議会がアサミヤ公用語化の決議を採択したが、これには非アッサミー少数民族やベンガリーの間から反対運動が生まれた。また、1972年にはアッサムのゴウハティ大学とディブルール大学が教育言語にアサミヤを導入し、同時に英語とベンガリーのオプションを認めたことから、アッサミー学生、ベンガリー学生双方から反対の声があがり、抗議運動が暴動化した。非アッサミーの少数民族もアサミヤ化を非難した。

「外国人」排斥運動は、アッサミーのアッサム主義・アサミヤ主義を背景に生まれた。1974年1月に全アッサム学生連合 (All Assam Students Union: AASU, 1967年結成) が、「外国人」対してアッサミーの利益擁護を主張する21項目要求書を発表し、「外国人」排斥の始まりを作った (Baruah [1999: 123])。1978年10月に AASU は、アッサミーの雇用機会拡大要求など具体的事項を盛り込んだ21項目要求書を発表した。

AASUにとって運動展開の好機となったのは、1979年の国会議員補欠選挙の有権者名簿をめぐる紛糾であった。1978年10月にシャクデール (S. L. Shakdher) 選挙委員会首席コミッショナーが、「アッサムの有権者名簿に外国人が大量に含まれているという報告が入っている。ある事例では1971年センサスの人口記録は1961年より34.98%も増えているとあるが、これは近隣諸国からの大量の人口流入のせいだ」と発言し (Baruah [1999: 120], Hussain [1993: 102]), 「政党が政治目的で外国からの移住者を有権者名簿に加えている」と述べた (Hazarika [1995: 137-139])。シャクデールは、有権者名簿改正を補欠選挙後に実施することを提案したが、これも反対運動を煽った。

AASUの運動は、「外国人」排斥を掲げているが、その根底には、中央政府によるアッサムへの無関心、経済後進性への不満、失業、雇用機会の不均

等・不平等，さらに茶生産，木材生産，石炭生産という形でのアッサムの経済貢献に対する見返りの少なさなどへの不満があった。1978年のAASUの要求に，アッサミーの雇用機会の拡大が含まれていたが，これは「外国人」への反対よりも，むしろ西ベンガル州などインド他地方からの移住者に雇用機会を奪われ，経済権益を握られていると感じるアッサミーの不満を反映している。

## 2. 「外国人」排斥運動の展開

AASUは，1979年12月末に，州内の石油生産プラントで大規模なピケを張り石油の輸送を妨害するなど，実力行使を展開する一方，1980年2月に中央政府に8項目の要求を提出した。内容は，(1)外国人を特定し国外に追放する，(2)選挙前に外国人名を有権者名簿から削除する，(3)有権者名簿に外国人を入れないための強力な装置を設ける，(4)近隣諸国との国境を保護し侵入を阻止する，(5)アッサム州居住のインド人有権者に写真付き身分証明書を配布する，(6)北東地域住民の保護のための法的措置をとる，(7)アッサム州政府は，他州の県当局発行の市民証明書を拒否する権利を保持する，(8)アッサムから追放された外国人が他州発行の市民証を得て戻ることがないように中央政府は州政府から市民証発行権をとりあげる，である<sup>40)</sup>。これに加えて，(1)1951年国民登録を，登録時以降の家族構成の変化を記入して記録を最新化する，(2)1951年国民登録を，1951年以降の有権者名簿と照合して記録を最新化する，(3)国境沿いに樹木・家屋のない空白地帯を設け，有効な文書なく越境するものは射殺する，(4)誕生・死亡記録を村・町レベルで厳重に維持し，今後有権者名簿の改竄を防ぐ，(5)国境チェックポストを増やす，との付記が添えられた(Bhattacharjee and Goswami [1985: 78-80])<sup>41)</sup>。

これに対して中央政府は，AASUに運動の停止を求め，AASUの要求については，1971年以降つまりバングラデシュ独立以降の外国人流入者の追放を提案した。しかしAASUはこれを拒否した。話し合いの決裂から中央政府

は運動に厳しい姿勢に転じた。中央政府は、州政治の混乱を理由に1982年3月に州議会を解散し、1983年に予定されている連邦下院選挙と同時に州議会選挙実施を決断した。有権者名簿が争点となっているなかでの選挙実施にAASUは激しく反発し、運動を強化し、暴力を伴う選挙妨害、選挙関係者や立候補予定者への脅迫行為を展開した。しかし選挙は、旧有権者名簿に基づいて実施された。AASUの要求を拒否したことになる。選挙では、野党がAASUの呼びかけに応じてボイコットし、結果は、会議派の「圧勝」となったが、投票率は低かった<sup>42)</sup>。選挙の結果、会議派州政権が樹立された<sup>43)</sup>。

1984年に入って政府とAASUの話し合いが進展した。AASUは、外国人特定の基本年として、それまでの主張であった最初の国民登録年「1951年」を撤回し、政府提案の「1965年」を呑んだ。ただし新たに1983年選挙で成立した州議会の解散を求めた。このあたりにAASUの政治化、州政治への参加の意思がうかがわれる。AASUは後に政党に転化する。

1985年8月15日、AASUと中央政府は合意に達した<sup>44)</sup>。合意のポイントは、(1)1966年1月1日から1971年3月にアッサム州に来たすべての非合法外国人移住者の選挙権を1995年まで10年間剥奪する、(2)1971年3月25日以降にバングラデシュから不法に入国した移住者を排除し追放する、というものである。中央政府は、アッサムへの経済支援、1983年成立の州政権の解任と州議会解散、有権者名簿の更新による選挙の1985年12月実施を約束した。AASUは、当初の「1951年」要求を取り下げ、「1971年」を受け容れ、1966年以前の移住者には触れず、つまり彼らに事実上市民権を認め、1966年から1971年の移住者については選挙権を10年間停止することにより段階的合法化を認めたわけである。以降AASUは、「外国人」排斥運動参加者の釈放、不起訴、反テロ法・予防拘禁法などの撤廃、1985年の選挙実施などを中央政府との交渉で取りあげ、中央政府は、1971年以降の流入者追放の実施を約束し、アッサムの経済開発のためにAASUが求めていた石油精製プラント建設や赤字で閉鎖の製紙工場の再開、大学・研究機関新設などを約束した。

合意に基づき1985年12月に州議会・連邦下院議員選挙が実施された。選挙

に備えて AASU は、運動で提携してきた諸グループを統合して政党・アソム人民会議 (Asom Gana Parishad) を結成した。選挙の結果はアソム人民会議の勝利となり、同党は州政権を樹立した。以降、アソム人民会議はアッサム州政治に政党として定着していった。AASU は、アッサミーの反ベンガリー意識を核に大衆運動を起こし、それを梃子に政党へと変質していったのである。

ところで、1971年以降の非合法流入者の追放は、不法滞在外国人の特定手続きを定めた中央立法の1983年非合法移民 (裁定司法局) 法 (Illegal Migrants (Determination of Tribunal) Act of 1983) によって困難となったとの指摘がある (Misra [2000: 184-185])。また、インドでは戸籍記録がないため合法的住民と非合法流入者を区別することは困難である。さらに、国境での流入の監視は不可能に近い (Hazarika [2000])。バルーアは、「1993年9月現在で不法移民認定は8632人、うち5018人に退去命令が出され、1186人に退去が執行され、合意以降、1万6334人が新流入者、うち908人が再流入者」との1993年9月6日のアッサム州政府による州議会報告を紹介し、合意は「外国人」の特定・追放の実行を考えていなかったのではないかと指摘している (Baruah [1999: 161])。

### 3. 新たな紛争の誕生

「外国人」排斥運動で主張されたアッサミー主義は、アッサム州内にアッサミーとベンガリー、アッサミーと非アッサミー少数民族との間の亀裂を生んだ。運動がアッサミー主張を強めるにしたがって、州内の移住者・外来者のみならず非アッサミー少数部族が反対の姿勢を鮮明化していった。上記1985年の中央政府と AASU との合意の第6条には「アッサミーの文化・社会・言語的アイデンティティーと伝統を守る」とある。これに非アッサミー少数民族が強く反発した。その先頭に立ったのは、ブラーマプトラ川北岸一帯に居住するボド (Bodo) である。ボドは、この条項がアサミヤとアッサミ

一文化をボドに強制する口実となると考えた。他の少数民族カブリ (Kabri)、ディマサ (Dimasa) も同様の懸念を抱いた。また、合意第10条は、「政府所有地と部族地域の土地の囲い込みを防ぐため法を制定し、厳正に施行し、囲い込まれた土地から不法入植者を排除することを約束する」としている。これは、政府地・部族地への入植を禁止する約束とされたが、この約束は守られなかった (Dutta [1997: 181])。また、合意は政府地から外国人の立ち退きを約束するものであったが、アソム人民会議政権が「非合法定住者の排除」としてボドを政府保護林から立ち退かせた例があり、政権への反発を招いた (Baruah [1999: 174-195])。少数民族の多くは移動焼畑農民として暮らしてきたが、土地所有関係の近代化の過程で土地の権利を失ってきた歴史があるため、新たな排除で反発を強めた。

ボドは、AASU の設立と同じ時期に全ボド学生連合 (All Bodo Students Union: ABSU) を結成している。また同じころボドは、アッサム平野部部族会議 (Plain Tribal Council of Assam: PTCA) を結成し、アッサム平野の先住権を主張し、ボド自治区「ウダヤンチャル」(Udayanchal) を要求している。ボドは1980年代半ばから活動が活発化した。PTCA によるウダヤンチャル自治区要求が穏健化し政治的妥協を求めたことに、ABSU が反発し、活動を強化したためとされる (Dasgupta [1998: 200])。アッサミーとの対抗姿勢も目立ち、1987年に ABSU はラジーヴ・ガンディー首相への覚書で、「アッサム州の政治指導者は (少数派の) 言語、文化、伝統を抹殺しようとしている」とし、「ボドランド」(Bodoland) 州の設立を要求した。1988年に ABSU はボド人民行動委員会 (Bodo People's Action Committee: BPAC) を設立したが、これはボドランド要求のための動員組織で実体は武装組織といわれる (Dutta [1997: 181])。これ以降 ABSU のボドランド要求は過激化し、ゼネストなどと並行して、爆破・破壊や襲撃が繰り返され、8月には陸軍が派遣され外出禁止令が布かれた。1990年4月には、鉄道、道路、橋の爆破により、北東部が孤立する事態も発生した。

1993年2月にアッサム州政府と ABSU と BPAC が調停覚書に調印した。

内容は、アッサム州内にボドランド自治評議会を設立するというもので、ボド地域に自治権を付与する形の解決案である。ボド地域は面積5186平方メートルの2570カ村からなり、人口213万7445人、そのうち38%の81万3303人がボドである<sup>45)</sup>。ボド居住地とされ自治評議会が設置された地域でのボド人口比は高くない。このことからボドと非ボドの利益対立の可能性が否定できず、ひとつの解決から新たな紛争が生まれる懸念がある。

一方、アソム人民会議が政権に就いたものの、合意の実施が進展しない状況に対してアッサミーのなかから不満が出されるようになった。不満の一部は、アソム人民会議への批判となり政治対立となって展開したが、一部は武力闘争に向かった。すでに1983年ごろから「外国人」排斥運動のなかで暴力が行使されており、その中核が1979年4月結成のアッサム統一解放戦線 (United Liberation Front of Assam: ULFA) である。ULFA は1980年代半ばごろから活動を過激化させ、1980年代末以降、襲撃、暴行、誘拐、とくに茶園経営者の誘拐と身代金要求、銀行強盗、殺人などの暴力活動を展開した。これに対して中央政府は軍を投入し ULFA と対決しているが<sup>46)</sup>、ULFA を押さえ切れていない。

## おわりに

多言語・多民族・辺境という特性と、イギリス植民地行政下で孤立・隔離を経験した歴史は、独立後の北東地方形成に影響を与えた。

多言語・多民族の北東地方の問題は、多民族という構成とそれぞれの民族の領域が入り組んでいること、北東地方の中心的民族であるアッサミーに対する非アッサミーの反発、政治過程で生まれた強い領域主張、越境する移住者と在来住民の対立など、多様である。独立に際して、インド併合という選択肢が絶対ではなかった北東地方に対するインド中央政府の政策は、当初、多言語・多民族の北東地方を一つの単位として扱い、そのなかで少数部族地

を特別地域として区分けして統治するというものであった。新生インド国家の建設を第1目的とすることから、北東地方の一体性とインドとの統合性が重視され、少数民族・多民族・辺境という特性を持つこの地方の諸問題に硬直的・抑圧的な対応がとられた。

独立直後から紛糾したナガ問題は、武装闘争の末にナガランド州成立に繋がった。ナガ紛争は、インドと北東地方が独立後経験した初めての深刻な紛争である。ナガ紛争とナガランド州成立の意味は三つある。一つは、北東地方のインド併合の過程が問題を抱えていたという事実、二つめは、これが北東地方の再編を促したこと、もう一つは解決手段としての武力の「制度化」である。

第1点については、ナガ紛争の結果、北東地方の問題が政府に危機認識されたことである。国家への統合の過程で生まれる不満が北東地方では分離主義主張・武力闘争につながるということで、国家建設への危機感につながった。この危機に対して中央政府は、融和的・協調的対応ではなく抑圧的対応をとった。抑圧は武力衝突を招き、「武力紛争の北東地方」を印象づけ、北東地方の孤立感・疎外感を増殖させた。第2点は、ナガランド州成立以降、英領時代の丘陵地域が4州としてアッサムから分離成立したことである。北東地方の州再編がようやく実現したわけであるが、それが新たな州設立要求を生んでいる。第3点の武力の「制度化」については、非武力の解決手段との関係が重要である。対立が既存制度のなかで解決されないことから、別の解決手段として武力が採用される。武力に対して国家は軍事力行使によって対応するが、これは帰順と同時に軍事弾圧への反発も生む。

アッサムの「外国人」排斥運動にみられた「アッサミー・ナショナリズム」の昂揚はボドなどの少数部族に危機感をもたらし、「少数民族ナショナリズム」の誕生へと繋がった。また、「外国人」排斥の手法の有効性が認識されたことも重要である。バルーアは、ボドの運動とアッサミーの「外国人」排斥運動の手法の共通性に注目し、言語、文化、歴史シンボル、社会ネットワークの駆使による政治動員は「外国人」排斥運動の特性であり、有効

性を持っているという (Baruah [1999: 187-188])。しかしこの手法は、多民族の北東地方で対立を強調する方向に向かわせかねない。

アッサムの「外国人」排斥運動が新たな対立を生んだという事実は重要である。多言語・多民族の北東地方では、政治権力闘争が民族を巻き込み、対立が民族単位になりがちである。少数民族が地域で共存できる装置はまだ見いだされておらず、優位に立つ民族と弱小民族の対立を発生させない仕組みはまだない。

[注] \_\_\_\_\_

- (1) 1873年のベンガル東部辺境条例 (Bengal Eastern Frontier Regulation) に基づく入域規制。イギリス人、植民地人は入域許可が必要で、通商、土地取引を禁じた。1920年の行政措置で地域を、①移住・定住可、②入域禁止、③部分的移住可の3地域に区分した。少数民族が居住する丘陵地域が対象となった。
- (2) 北東地方の諸民族について、多くの文献で「部族」(tribes) (少数部族、丘陵地部族、平野部部族など) の語が用いられ、また行政・法律用語としても「部族」の語が用いられているが、本章では人口規模の大小にかかわらず個別エスニック・グループを「民族」と呼ぶ。インドの文脈では民族分類の基準は言語であるが、本章で扱うナガのように他称が民族名となった例もある。
- (3) 隔離地区 (excluded areas) は少数民族居住区 (北東辺境区、ナガ丘陵県 <Naga Hills district>, ルシャイ丘陵県 <Lushai Hills district>, 北カチャール丘陵小管区 <North Cachar Hills subdivision>)。準隔離地区 (partially excluded areas) は少数民族が混住する区 (ガロ丘陵県 <Garro Hills district>, カーシー・ジャインティヤ丘陵県 <Khasi and Jaintia Hills district>, ただしシロン [Shillong] を除く), ミキール丘陵県 <Mikir Hills district>)。
- (4) かつてアッサムに駐在した元パンジャープ州警察長官 K.P.S.Gill (Institute of Conflict Management 所長) による “South Asia Terrorism Portal” のホームページ (<http://www.satp.org>) による。
- (5) Siliguri corridor。Chicken Neck と呼ばれる。幅20~30km のインド・西ベンガル州北部の回廊地帯。
- (6) Asamiya: アッサム語。英語では Assamese と表記されるが、これは「アッサム語」, 「アッサム語を話す人」, 「アッサムの人」の三つの意味を持つ。本章では「アッサムの人」と区別するために、「アッサム語 (アサミヤ) を話す人」を「アッサミー」とし、言語を「アサミヤ」と表記する。

- (7) 1991年センサスは、チベット・ビルマ語族で話者人口が1万以上の言語は62とし、それらは北東地方に集中しているとしている (*Report 1 of 1997 Language* [1997: 27])。)
- (8) イギリス東インド会社は1600年に設立され、1757年にはベンガル地方を掌握した。アホム王はイギリス・ビルマ戦争以前、18世紀末に領内の反乱勢力鎮圧のために東インド会社軍の派遣を要請している。
- (9) イギリス東インド会社によるアホム王国併合過程に関しては、Lahiri [1955]を参照。
- (10) アッサムがベンガルに付随する存在として扱われたことの象徴として言語政策がある。1837年から1873年まで、ベンガル語がアッサムでの法廷・教育用語となった。
- (11) バルーアは「全植民地期をとおしてイギリスはアッサムをベンガルのフロンティアとして扱った」と評する (Baruah [1999: 38-39])。)
- (12) ベンガリー・ムスリムが多く居住するシレット県は1874年から1947年8月までアッサムに属し、この県を通してベンガルからアッサムへの移動が容易であった。
- (13) ムスリム連盟は1940年のラホール大会でパキスタン建国を決議した。会議では、ムスリム地域ベンガルとともにアッサムのパキスタン併合が主張された。
- (14) ウェイベル (Wavell) ベンガル総督は「食糧増産事業」を、“Grow more Muslims”だと評した (1940年12月) (Barpujari [1998: 37-38])。サードゥッラ政権は「食糧増産」という点でイギリス植民地政府に協力的であり、加えて、会議派がクイット・インディア (Quit India: イギリスのインドからの撤退を要求) 運動などにより反英姿勢を強めるなかで、イギリス植民地政府は、露骨な入植奨励策を進めるサードゥッラ政権に厳しい姿勢はとらなかった (Hazarika [1995: 44])。1943年は300万人の餓死者を出した「ベンガル飢饉」の年である。
- (15) 「独立北東辺境地域」構想は Reid [1966: 110] にみられる。「クラウン・コロニー」構想は、人種的・文化的に共通性を持つ北東地方の東部とビルマ西部を確定し、インドとビルマがその地域の行政・防衛をイギリスに委ねる案 (Coupland [1944: 164-165])。)
- (16) アッサム代表は、1946年12月15日にマハトマ・ガンディーに会い、アッサムの自決・独立を認める発言をガンディーから得た (Hazarika [1995], Misra [2000])。)
- (17) ただしシレット県を除く。ムスリムの多いシレット県の帰趨は住民投票に委ねることとなり、1947年7月の住民投票によってパキスタンへの帰属が決定された。

- (18) 指定部族に関する邦文研究は、たとえば押川 [1981] がある。
- (19) 1950年憲法は北東地方の部族地域を憲法第6付則で Part A と Part B に分類した。Part A (統合カーシー・ジャインティヤ丘陵県〈United Khasi and Jaintia Hills district〉, ガロ丘陵県〈Garo Hills district〉, ナガ丘陵県〈Naga Hills district〉, 北カチャール丘陵県〈North Cachar Hills district〉, ミキール丘陵県〈Mikir Hills district〉) は自治県となりアッサム州知事の行政下にはいった。Part B (北東辺境諸区〈North-East Frontier Tracts: Balipara Frontier Tract, Tirap Frontier Tract, Abor Hills and Mishmi Hills, Naga Hills Tribal Areas〉) は特別行政区となった。
- (20) ナガランド要求や、ミゾ地域のアッサムからの分離など。アッサムと現メガーラヤ州以外の北東地方を統合したプルバンチャル州 (Purbanchal State) 要求もあった。逆にアッサムは現域の維持を要請し、マニプル、トリブラが併合されることを歓迎した (Barpujari [1998: 3-5])。
- (21) 州再編委員会は、国境地域の行政効率、安定、資源不足、軍事的必要から、小さな州は機能できない、比較的大きな州が必要と判断し、多民族、多言語地域でありながらトリブラ、マニプルを含むアッサム州を提案した。 *Report of the State Reorganisation Commission*, Ministry of Home Affairs, New Delhi, 1956。
- (22) 統合カーシー・ジャインティヤ丘陵県とガロ丘陵県からなる。
- (23) 1914年にイギリス・中国・チベットがシムラ協定を結んだ際、チベットと北東インドの境界線 (マクマホン・ライン) で合意した。1962年の中印紛争では、中国軍はマクマホン・ラインを越えて NEFA に侵攻した。マクマホン・ラインが中印紛争後の実効支配線 (Line of Actual Control) となり、両国の実効支配領域を分ける線となっているが、中国はマクマホン・ラインを国境と認めていない。
- (24) 33とも (Hazarika [1995])。主力は Angami, Ao, Sema, Konyak, Lotha など。
- (25) 1945年に NNC を基盤にナガ丘陵県部族評議会 (Naga Hills District Tribal Council) が結成され、これが1946年2月に NNC となった。NNC は人口比に応じた各部族代表29委員から成り、諸部族のなかで Ao と Angami が中心。Misra は NNC の名称に National の語があることに注目する (Misra [2000: 29])。
- (26) NNC 議長フィゾとアッサム州知事アクバル・ハイダリ (Akbar Hydari) による合意文書、ナガ=アクバル・ハイダリ合意 (Naga-Akbar Hydari Accord) と呼ばれる。合意文は Hazarika [1995: 346-348] の “Appendix C The Naga-Akbar Hydari Accord” を参照。
- (27) NNC が独立を掲げ武装闘争に転じていった背景には、この地域が第二次世界大戦中に日本軍とイギリス軍の戦闘地となったことがある。両軍は作戦の

- ためにナガの協力を求め、軍事組織化を進めた (Coupland [1944])。フィゾは日本軍に協力した (Rustomji [1983])。
- (28) 例えば、1952年3月のデリーでのNNC議長フィゾとネルー首相との会談では、ネルーが激昂し激しいやりとりとなったといわれる。ネルーは「インドの主権の確立、インド憲法の枠組み」を主張し、ナガの独立を否定した (Roychowdhury [1986: 112])。
- (29) ムイヴァは後にフィゾと離反し、NNCから離脱してナガランド民族社会主義評議会 (National Socialist Council of Nagaland) を結成した。メガーラヤ州シロン (Shillong) の聖アントニー・カレッジ (St. Anthony College) の学生で、マルクス主義、毛沢東理論を学び、NNCでは対中国交渉にあたった (Hazarika [1995: 104])。
- (30) インド政府情報によれば、1967~68年に1650人のナガが、1969年に700人のナガが中国に行った (Roychowdhury [1986: 166])。
- (31) 「停戦」合意は Misra [2000: Appendix XIII] を参照。和平案は、Misra [2000: Appendix XII] を参照。
- (32) ハザリカは同時に、「大量の資金流入はナガ社会を破壊し、薬物・アルコール依存などを招いた。政治家、仲介人、役人、警官やその身内などの新エリートの出現を促し、独立の機運を失わせた」と分析する (Hazarika [1995: 241])。
- (33) 国境地域の安全保障を重視して政府は、中国国境からナガランドに至る地域を外務省管轄下に置き、政策・戦略を作成、資金供与を行ってきた (Hazarika [1995: 170])。
- (34) フィゾは1990年4月に亡命先のロンドンで客死した。享年89歳。
- (35) Isak Chisi Swu and Th. Muivah, *Manifesto of the National Socialist Council of Nagaland*, Kohima。引用は Barpujari [1998: 107]。
- (36) アッサムのベンガリー・ヒンドゥーは1951年の27万3000人から1961年に62万8000人に増えた (Census of India [1961, Vol.3, Part IIC: 218], Census of India [1951, Vol. 12, Part I-A])。
- (37) マーカスは、「バングラデシュ独立戦争でアッサムに1000万人の難民が流入し、そのうち100万人がアッサムにとどまった」と推計している (Marcus [1982: 109-117])。
- (38) アッサムへの東ベンガル=東パキスタン=バングラデシュからの流入については、Hazarika [2000] を参照。
- (39) アッサム州首相へのネルー首相からの書簡 (1949年5月) (Misra [2000: 111-117])。
- (40) 原文抜粋は Barpujari [1998: 146-154, Appendix B]。
- (41) 同年6月にトリプラ州では、ベンガリー居住地域を少数部族武装組織が襲

撃し、700人が殺害され、6万人が家を失うという事件が発生した。

- (42) アッサミー地域の投票率は低く、ベンガリー地域は高かった (Baruah [1999: 131-133])。
- (43) 選挙中の1983年2月18日に、モリガオン (Morigaon) 県ネリー (Nellie) 村で平野部少数民族約2000人が斧、槍、弓矢、鉦などで武装してベンガリー・ムスリム住民を襲撃し、1700人 (政府発表は1383人) が殺害されるという惨事があった。これに続いて各地で暴力事件が発生した。犠牲者の多くはベンガリー・ムスリム、ベンガリー・ヒンドゥーで、なかにはアッサミーへの報復もあり、ネリー村事件に引き起こされた暴力事件の犠牲者は3000人から4000人に及んだとされる (Hazarika [1995: 144-145])。
- (44) 1984年10月31日にインディラ・ガンディー首相が暗殺され、後任となったラジーヴ・ガンディー首相のもとで、話し合いが進行した。合意は中央政府とAASUによるもので、アッサム州政府は関与していない。合意原文は Barpujari [1998: 155-158, Appendix C] を参照。
- (45) *The Hindu*, December 11, 1993.
- (46) 軍は、1990年11月、1992年4月、1996年5月にとくに大規模な掃討作戦を実行した。

## 〔参考文献〕

### 〈日本語文献〉

- 井上恭子 [2002] 「インド北東地方一言語をめぐる状況―」(武内進一編『アジア・アフリカの武力紛争』〈共同研究会中間成果報告〉アジア経済研究所)。
- 押川文子 [1981] 「独立後インドの指定カースト・指定部族政策の展開」(『アジア経済』第22巻第1号, 1月)。

### 〈外国語文献〉

- Barpujari, H. K. [1998] *North-East India: Problems, Policies and Prospects (Since Independence)*, Delhi: Spectrum Publications.
- Baruah, Sanjib [1999] *India against Itself: Assam and the Politics of Nationality*, Philadelphia: University of Pennsylvania Press.
- Basu, Amrita and Athul Kohli eds. [2000] *Community Conflicts and the State in India*, New Delhi: Oxford University Press.
- Bhattacharjee, Mridul and Sanjeeb Goswami [1985] *Assam: Agonies and Grievances*, New Delhi: National Publishing House.

- Bhaumik, Subhir [1998] "North-East India: The Evolution of a Post-Colonial Region," in Partha Chatterjee ed., *Wages for Freedom: Fifty Years of the Indian Nation-State*, Delhi: Oxford University Press.
- Chaube, S. K. [1999] *Hill Politics in Northeast India*, Hyderabad: Orient Longman.
- Coupland, R. [1944] *The Future of India: The Third Part of a Report on the Constitutional Problem in India Submitted to the Warden and Fellows of Nuffield College*, Oxford and London: Oxford University Press.
- Dasgupta, Jyotirindra [1998] "Community, Authenticity and Autonomy: Insurgence and Institutional Development in India's North-East," in Basu and Kohli eds. [2000].
- Dutta, Anuradha [1997] "Bodo Movement in Assam: An Overview," in Girin Phukon and N. L. Dutta, *Politics of Identity and Nation Building in Northeast India*, New Delhi: South Asian Publishers Pvt. Ltd.
- Elwin, Verrier [1997 (first 1961 by the Research Department Secretariat, NEFA, Shillong)] *Nagaland*, Guwahati: Spectrum Publications.
- Fürer-Haimendorf, Christoph von [1939] *The Naked Nagas*, London: Methuen & Co. Ltd.
- [1991 (first 1982)] *Tribes of India: The Struggle for Survival*, Delhi: Oxford University Press.
- Guha, Amalendu [1977] *Planter-Raj to Swaraj: Freedom Struggle and Electoral Politics in Assam 1826-1947*, New Delhi: Indian Council of Historical Research.
- [1991] *Medieval and Early Colonial Assam: Society, Polity, Economy*, Calcutta: K.P. Bagchi & Company on behalf of the Centre for Studies in Social Sciences.
- Hazarika, Sanjoy [1995 (first 1994)] *Strangers in the Mist: Tales of War & Peace from India's Northeast*, New Delhi: Penguin Books India (P) Ltd.
- [2000] *Rites of Passage: Border Crossings, Imagined Homelands, India's East and Bangladesh*, New Delhi: Penguin Books India (P) Ltd.
- Hussain, Monirul [1993] *The Assam Movement: Class, Ideology and Identity*, Delhi: Manak Publications Pvt. Ltd.
- Kumar, B. B. [1996] *Re-organization of North-East India (Facts and Documents)*, New Delhi: Omsons Publications.
- Lahiri, R. M. [1955] *The Annexation of Assam (1824-1854)*, Calcutta: General Printers & Publishers Limited.
- Marcus, Franda [1982] *Bangladesh: The First Decade*, New Delhi: South Asian Publishers Pvt. Ltd.
- Maxwell, Neville [1973] *India and the Nagas*, London: Minority Rights Group.
- [1980] *India: The Nagas and the North East*, London: Minority Rights Group.

- Misra, Udayon [2000] *The Periphery Strikes Back: Challenges to the Nation-State in Assam and Nagaland*, Shimla: Indian Institute of Advanced Studies.
- Phadnis, Urmila [1989] *Ethnicity and Nation Building in South Asia*, New Delhi: Sage Publications India Pvt. Ltd.
- Reid, Robert [1966] *Years of Change in Bengal and Assam*, London: Ernest Benn Limited.
- Roychowdhury, Profulla [1986] *The North East: Roots of Insurgency*, Calcutta: Firma KLM Private Limited.
- Rustomji, Nari [1983] *Imperilled Frontiers: India's North-Eastern Borderlands*, Delhi: Oxford University Press.
- Savyasaachi [1998] *Tribal Forest-Dwellers and Self-Rule: The Constitution Assembly Debates on the Fifth and Sixth Schedules*, New Delhi: Indian Social Institute.
- Sinha, Kamaleshwar [1970] *Meghalaya: Triumph of the Tribal Genius*, Delhi: Publication Division (Indian School Supply Depot).
- Weiner, Myron [1978] *Sons of the Soil: Migration and Ethnic Conflict in India*, Princeton, N. J.: Princeton University Press.

〈インド政府出版物〉

- Report 1 of 1997 Language: India and States (table C-7), Census of India 1991 Series-I-India*, New Delhi: Registrar General & Census Commissioner, 1997.
- Report of the State Reorganisation Commission*, Ministry of Home Affairs, New Delhi, 1956.